



# 第116期 報告書

2019年4月1日～2020年3月31日

**レイズネクスト株式会社**

証券コード：6379

## 幅広い事業領域のプラントに対応するメンテナンスとエンジニアリングで事業の発展に貢献します

旧新興プランテック株式会社と旧JXエンジニアリング株式会社が経営統合し、2019年7月1日に新しく誕生したレイズネクスト株式会社は、産業インフラであるプラントの安全で安定した稼働を支えるとともに、その価値を高め、事業の発展に貢献しています。

### 企業理念

産業インフラを支える。豊かな未来を拓く。

### ビジョン

メンテナンスとエンジニアリングの新時代へ。

### 行動指針

進取果敢 誠心誠意 共存共栄

## レイズネクストの強み

### メンテナンス

日常保全工事 定期修理工事  
様々なサービス・工法

### エンジニアリング

プラント建設工事 プラント改造・改修工事  
装置・システム

×

### 様々な事業領域



## 日常保全工事

受注高／31,281百万円  
完成工事高／31,228百万円

日常保全工事ではプラントの安定稼働が最も重要です。当社の保全要員がお客様の工場に常駐し、プラントの補修・点検工事などを行い、また緊急工事の発生時にはすみやかに対応し、お客様の保全担当部門と一体となってプラントの安定稼働に貢献しています。また、メンテナンスサービスでは、当社の長年の経験と体系化された技術の提供により、メンテナンスの効率化に大きく寄与しています。



## 定期修理工事

受注高／48,840百万円  
完成工事高／44,684百万円

定期修理工事はプラントを一期間停止して行われるため、作業員をはじめ各種機械類の大幅動員が不可欠で、それらを効率よく稼働させるための高度なオペレーション機能が要求されます。実際の工事でもリソースの適切配分と安全性の確保を両立し、お客様の立場に立った定期修理工事を実施しています。



## 改造・改修工事

受注高／50,747百万円  
完成工事高／41,947百万円

メンテナンスとエンジニアリングの技術を融合して、定期修理工事中におけるプラントの機能向上や寿命延長、省エネルギー化などを目的とした改造工事、そして長寿命化対策や信頼性向上のための改修工事を提供しています。



## 新規設備工事

受注高／34,533百万円  
完成工事高／22,598百万円

中小規模のプラントを主体に、事業計画の支援から完成までのエンジニアリングサービスを一貫して提供し、お客様のニーズに応じた価値あるプラントを実現します。





経営統合の効果は受注獲得に着実に繋がっているものの、新型コロナウイルス感染症の影響は注意深く見極めてまいります

代表取締役社長  
社長執行役員

毛利 照彦  
Teruhiko Mouri

## ■ごあいさつ

株主の皆様には、平素より格別のご高配を賜り厚く御礼申し上げます。

2020年6月26日に社長に就任いたしました毛利照彦と申します。

まずはこのたび、新型コロナウイルス感染症に罹患された皆様、また感染拡大により困難な生活環境におられる皆様に、心よりお見舞い申し上げますとともに、一日も早く収束することを心から願っております。

ここに第116期(2019年4月1日から2020年3月31日まで)の事業の概況をご報告申し上げます。何卒、ご高覧いただきたくお願い申し上げます。

## ■早くも顕在化した経営統合の効果

レイズネクストは2019年7月1日に新興プランテック株式会社とJXエンジニアリング株式会社が経営統合を行うことによって誕生しました。新興プランテックの強みは現場における施工管理能力の高さで、JXエンジニアリングの強みは高度なエンジニアリング技術です。これら2つを組み合わせることによって、高度なエンジニアリング能力を有する総合プラントメンテナンス企業のトップランナーとなることが経営統合の狙いでした。そして、第1次中期経営計画(2019年度～2020年度)では「シナジー効果創出のための融合」を目標に掲げ、まずは2つの組織の融合に力点を置いてきたのですが、早くも様々な業務において相乗効果が顕在化しております。

たとえば新興プランテックでは、エンジニアリング的

な要素が強い案件についてはあえて元請けを避け、施工部分のみを下請けで担うという受注をおこなってきました。ところが、最近では総合エンジニアリング案件にも積極的に取り組み、着実に受注を獲得しています。また、JXエンジニアリングが受注していた案件で施工管理面に課題を抱えていたものについても、新興プラントの動員力によって工程遅延を防ぐなど、現場力の融合効果も見られてきました。

今後におきましても、エンジニアリング事業では2つの強みを生かし、総合的なEPC(設計・調達・建設を一貫して担う工事請負契約)を念頭に置いた受注獲得活動が期待されます。EPCでは元請と下請が一体となった施工管理を進められるので、作業工程の短縮やコストの圧縮によって競合他社への差別化を図ることが期待されます。元請と下請が一体化することによって、お客様からのご要望がエンジニアリング部門から施工部門へと迅速に伝達され、よりタイムリーな対応が可能となります。

## ■当期の事業環境について

当連結会計年度のわが国経済は、雇用・所得環境の改善が続く中で、全体的には緩やかな回復基調で推移したものの、年度の終盤に新型コロナウイルス感染症が発生・拡大したことにより、景気は大幅に下押しされ、今後の先行きは不透明な状況となりました。また、海外経済においても米中貿易摩擦、英国のEU離脱、中東の地政学リスク等に加え、新型コロナウイルス感染症の

世界的な拡大による経済活動の大幅な縮小が懸念されており、

石油業界では、燃費改善などの構造的な要因による国内需要が減少傾向にあるものの、設備能力の削減に伴って精製工程自体は高い稼働率で推移しています。そして、定期的な修理工事、生産設備を最適化するための改造工事、プラントの強靱化・経年化対策、環境規制対応工事などが実施されました。また、石油化学業界では国内におけるエチレン生産設備の稼働率が高水準を保ってきたのですが、新型コロナウイルスの感染拡大によって製品需要が急減したことから、生産調整を迫られております。また、非鉄金属業界では銅価の下落やスマートフォン関連需要の在庫調整の影響がみられました。

当社の受注案件におきましても、すでに工事が始まっていた大型定修工事現場では、社員ならびに協力会社作業員の安全確保を前提とし、新型コロナウイルス感染リスク低減対策と感染者発生時の的確な対応を確実に実施するよう徹底しました。それらの策が奏功してか、幸いにも一人も感染者を出すことなく無事工事を完了できました。主力事業の定期修理工事におきましては、東京オリンピック・パラリンピックに関する建設需要を見越して早期の組織体制構築と動員確保を進めた結果、円滑な進捗が遂行されております。

こうした状況の下、当社グループでは、当期(2020年3月期)も定期修理工事が堅調に推移する中、プラント強靱化対策工事、経年化対策や安定稼働のための改造・

受注高の工事種類別内訳

(単位：百万円)

受注高		当連結会計年度 (2020年3月期)	前連結会計年度 (2019年3月期)	前期比	増減率
エンジニアリング業	日常保全工事	31,281	26,050	5,230	20.1%
	定期修理工事	48,840	44,567	4,273	9.6%
	改造・改修工事	50,747	26,178	24,569	93.9%
	新規設備工事	34,533	7,791	26,742	343.2%
合計		165,404	104,588	60,815	58.1%

完成工事高の工事種類別内訳

(単位：百万円)

完成工事高		当連結会計年度 (2020年3月期)	前連結会計年度 (2019年3月期)	前期比	増減率
エンジニアリング業	日常保全工事	31,228	25,571	5,657	22.1%
	定期修理工事	44,684	43,813	870	2.0%
	改造・改修工事	41,947	22,476	19,470	86.6%
	新規設備工事	22,598	5,333	17,264	323.7%
その他		120	136	△16	△12.0%
合計		140,578	97,331	43,247	44.4%

(注) その他は、不動産の賃貸、保険代理店業務などであります。

株主還元

継続性および安定性を充分留意した配当を実施しております。

	1株当たり配当金	連結配当性向
第116期(2020年3月期)	53.00円	40.1%

改修工事のほか、高機能製品の生産のための新規プラント建設工事などの受注確保に取り組むとともに、材料費や人件費、外注加工費の上昇には経費削減などの対応を進め、個々の工事における収益性の向上に努めました。他方、当社は、2019年7月1日をもってJXエンジニアリングと合併し、同社の権利義務の一切を承継しました。これに伴い、当社の当連結会計年度末時点の資産、負債等が大幅に増加しました。

当連結会計年度における新型コロナウイルス感染症の影響につきましては、感染拡大防止のための移動の自粛や在宅勤務など事業活動の一部に制限が出たものの、懸念された業績への影響は、ほぼございませんでした。

こうした施策を推進した結果、当社グループの連結の業績としましては、合併前の新興プランテックの前期との対比となりますが、受注高は前期比58.1%増の1,654億4百万円、売上高(完成工事高)は前期比44.4%増の1,405億78百万円となりました。また、営業利益は前期比30.7%増の100億40百万円、経常利益は前期比29.0%増の102億39百万円、親会社株主に帰属する当期純利益は前期比134.6%増の122億58百万円となりました。

なお、受注高は2019年7月1日のJXエンジニアリングとの合併時に、同社の受注残高を当期の受注高として受け入れたことにより、前期比で大幅に増加しております。また、親会社株主に帰属する当期純利益は、合併によって生じた負ののれん発生益を計上したことから、前期比で大幅に増加しております。

当社グループのうち、当社単体の業績につきましては、受注高は前期比61.2%増の1,553億50百万円、完成工事高は前期比45.4%増の1,302億53百万円となりました。また、営業利益は83億98百万円(前期比28.8%増)、経常利益は88億93百万円(前期比28.4%増)、当期純利益は115億79百万円(前期比146.2%増)となりました。



## ■今後の見通しについて

今期より新たな経営体制が発足しましたが、経営統合による「シナジー効果創出」を目標に掲げる第2次中期経営計画(2021年度～2024年度)に関し、大幅な軌道修正を図る考えはございません。数値目標として、統合後6年間の累計で完成工事高200億円以上、経常利益で20億円以上のシナジー効果を実現することを掲げておりますが、前述しましたように、一部ではすでにそれが顕在化しております。

しかしながら、新型コロナウイルス感染症の影響が主力事業にも及んでおり、いわゆる“働き方改革”を推進し、新しい業務スタイルや施工スタイルを確立して普及させる

ことが急務となっているのも確かです。第1次中期経営計画においても「働き方改革による生産性向上」を掲げ、テレワーク制度やテレビ会議などの運用を始めておりましたが、4月の緊急事態宣言後はさらに積極的に導入を図っております。特に定期修理工事現場では、短期間に数多くの従事者が集結するだけに、徹底した感染予防対策が求められます。メンテナンス業界として、統一した工事従事者の感染対策や体調管理手法などが必要であると捉え、当社は日本メンテナンス工業会を通じ、同業他社と共通の取り組みを進めることなどを進言しております。

いずれにしましても今期は、世界的な新型コロナウイルスの感染拡大が当社グループの事業環境を大きく変化させることが想定されます。具体的にどのような影響を及ぼすのかについてはいまだ不透明な情勢ではありますが、今期における最大のリスクと捉え、働き方改革による生産性の向上を推進し、細心の注意を払いながら事業活動を継続してまいります。

また、今期はメンテナンス事業において主要顧客である石油・石油化学業界の定期修理工事が最盛期を迎えることから、その対応が最優先課題となってきます。さらに旧2社の強みを融合する組織・体制作りを進め、計画から実行までトータルでサポートすることで、お客様のニーズに幅広く応えていきたいと考えております。

エンジニアリング事業では、将来的な製品需要の減少を踏まえて石油・石油化学業界における大規模な設備投資

を見込めないのが実情です。しかしながら、一般化学分野などでは高機能製品の生産設備に対する投資も計画されており、お客様が検討を始めた段階からの参画やサポート体制の強化といったソリューション型のサービスを提供することで受注の獲得に努めてまいります。

### ESGの観点から取り組む経営方針

当社は「産業インフラを支える。豊かな未来を拓く。」との企業理念を掲げているように、医療・電気・水道・交通機関などと同じく、緊急事態宣言発令下でも機能が継続されるべき産業インフラを支えるという社会使命を担っております。それを果たすためには、従業員ならびに協力会社員の安全確保を前提として、業務を遂行していくことが求められます。先に述べた通り、積極的な“働



き方改革”を進め、現場業務で感染防止対策の徹底を図ってまいります。併せて、テレワークのネックとなる押印処理のオンライン化についても積極的に採用していく方針です。

## ■ 新社長から株主の皆様へ

当社グループは石油・石油化学・非鉄金属などのプラント関連のメンテナンスとエンジニアリングを事業基盤としており、民間設備投資の動向に業績が影響されやすいという特性があります。そういった点を踏まえ、経営環境の変化と今後の事業展開に備えて企業体質を強化し、安定的な経営基盤を構築することを重視しております。こうした取り組みが企業価値を高めていくことに結びつき、ひいては株主、顧客、取引先、従業員といったステークホルダーの皆様のご期待に添えるものだと考えているからです。この基本方針を貫く一方、株主の皆様への利益還元も重要課題と位置づけておりますので、2020年3月期の業績を総合的に勘案した結果、期末の配当を1株につき53円といたしました。これは2020年2月に発表しました期末配当予想額47円から6円増額となります。

最後に、新社長に就任した私の抱負を述べさせていただきます。私は、従業員の誰もがレイズネクストを「いい会社」と心底から思える組織にしたいと考えております。私が定義する「いい会社」とは、すべての従業員が仕事で達成感を味わえる組織です。

2011年3月、所長就任のために赴いた仙台事業所で、

私は東日本大震災に遭遇しました。高台に避難して難を逃れたものの、取引先の製油所に津波が押し寄せてくる光景を目の当たりにし、途方に暮れました。しかし、お客様から復興に力を貸してほしいとお願いされ、私たちは立ち上がりました。若手から管理職まで自分がやるべきことを見据えたうえで、密にコミュニケーションを図りながら、一丸となって復旧工事を進めました。1年後に工事が終了して石油製品の出荷が再開された際、「いい会社だ。勤めてよかった」と私は痛感しました。次代を担う若い従業員たちにもその感覚を味わってもらえれば、レイズネクストは私がめざす「いい会社」になれるのではないかと考えております。

肝心なのは、眼前の仕事に励むことが自分の将来的な目標達成に結びつくことを実感できること。若いうちは将来の目標が漠然としがちですから、会社としてそれを「見える化」させるサポートが必要だと私は思います。そこで、私は社長直轄の「事業戦略室」を設置しました。もちろん、この部署はすべて次代を担う若手社員によって構成されています。

この「事業戦略室」を通じてより多くの若手社員とコミュニケーションをとりながら、彼らとともにこの会社で働くこととの喜びを体感し、ひいては次代を担うリーダー候補を育成できれば幸いです。引き続き株主の皆様には、末永いご支援を賜りたく、よろしくご申し上げます。

連結貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度	前連結会計年度
	2020年3月31日現在	2019年3月31日現在
資 産 の 部		
流 動 資 産	76,951	63,007
固 定 資 産	22,397	17,147
有形固定資産	12,888	11,069
無形固定資産	1,186	271
投資その他の資産	8,322	5,807
資 産 合 計	99,348	80,155
負 債 の 部		
流 動 負 債	26,661	29,845
固 定 負 債	4,867	2,321
負 債 合 計	31,529	32,167
純資産の部		
株 主 資 本	66,417	46,090
資 本 金	2,754	2,754
資 本 剰 余 金	11,845	1,688
利 益 剰 余 金	51,818	41,686
自 己 株 式	△0	△40
その他の包括利益累計額	397	1,033
その他有価証券評価差額金	553	1,315
繰延ヘッジ損益	△3	—
為替換算調整勘定	△7	△79
退職給付に係る調整累計額	△146	△201
非支配株主持分	1,004	865
純 資 産 合 計	67,819	47,988
負 債 ・ 純 資 産 合 計	99,348	80,155

連結損益計算書

(単位：百万円)

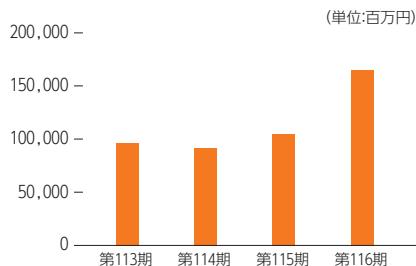
科 目	当連結会計年度	前連結会計年度
	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
完 成 工 事 高	140,578	97,331
完 成 工 事 原 価	123,738	85,347
完 成 工 事 総 利 益	16,840	11,984
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費	6,800	4,300
営 業 利 益	10,040	7,683
営 業 外 収 益	401	309
営 業 外 費 用	202	53
経 常 利 益	10,239	7,939
特 別 利 益	5,663	1
特 別 損 失	33	91
税 金 等 調 整 前 当 期 純 利 益	15,869	7,849
法 人 税、住 民 税 及 び 事 業 税	3,775	2,658
法 人 税 等 調 整 額	△311	△130
非支配株主に帰属する当期純利益	147	96
親会社株主に帰属する当期純利益	12,258	5,225

連結キャッシュ・フロー計算書

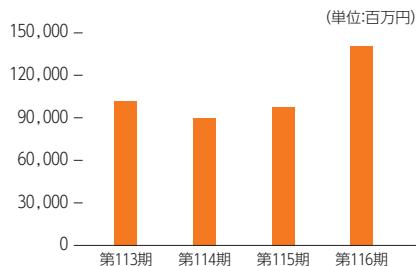
(単位：百万円)

科 目	当連結会計年度	前連結会計年度
	自 2019年4月1日 至 2020年3月31日	自 2018年4月1日 至 2019年3月31日
営業活動によるキャッシュ・フロー	△6,384	9,842
投資活動によるキャッシュ・フロー	△360	△681
財務活動によるキャッシュ・フロー	△5,142	△1,893
現金及び現金同等物に係る換算差額	△6	△23
現金及び現金同等物の増減額	△11,893	7,243
現金及び現金同等物期首残高	16,821	9,456
連結の範囲の変更に伴う 現金及び現金同等物の増減額	622	121
合併に伴う現金及び現金同等物の増加額	818	—
現金及び現金同等物期末残高	6,368	16,821

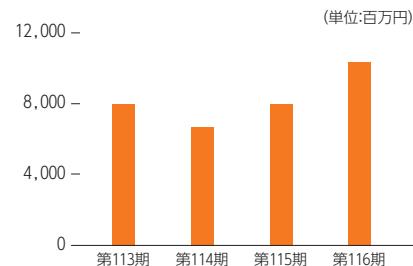
### 受注高



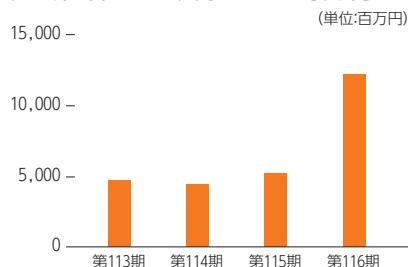
### 完成工事高



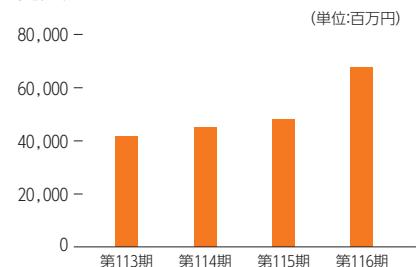
### 経常利益



### 親会社株主に帰属する当期純利益



### 純資産



### 総資産



(単位:百万円)

	第113期 2017年3月期	第114期 2018年3月期	第115期 2019年3月期	第116期 2020年3月期
受注高	96,037	91,601	104,588	165,404
完成工事高	101,923	89,611	97,331	140,578
経常利益	7,934	6,634	7,939	10,239
親会社株主に帰属する 当期純利益	4,746	4,452	5,225	12,258
純資産	41,709	45,011	47,988	67,819
総資産	77,102	73,477	80,155	99,348

※「税効果会計に係る会計基準」の一部改正を第115期(2019年3月期)の期首から適用したため、2018年3月期においては遡及適用後の数値を記載しております。

## 中期経営計画の概要について

当社は、統合新会社 レイズネクスト株式会社として初めてとなる「第1次中期経営計画－RAIZNEXT SYNERGY POWER」(2019年度から2020年度まで)を策定いたしました。その概要は下記のとおりです。なお、詳細につきましては、当社ホームページに掲載しておりますのでご覧いただければと存じます。

### ● 中期経営計画の期間とテーマ

期 間

第1次中期経営計画：2019年度から2020年度  
第2次中期経営計画：2021年度から2024年度

テーマ

#### **[RAIZNEXT SYNERGY POWER]**

第1次中期経営計画：シナジー効果創出のための融合  
第2次中期経営計画：シナジー効果創出

### ● 中期経営計画の基本方針



## ● 経営数値目標

### 【業績計画】

連結	(単位：億円)
	2020年度目標 (2021年3月期)
受 注 高	1,450
完 成 工 事 高	1,450
営 業 利 益 (率)	94.0 6.5%
経 常 利 益 (率)	96.0 6.6%
親会社株主に帰属する 当 期 純 利 益 (率)	63.0 4.3%

### 【投資・配当計画】



### 【経営指標の目標値】

自己資本当期純利益率 (ROE) **9%以上**

配当性向 (連結) **40%以上**

概 要

- 商 号 レイズネクスト株式会社  
RAIZNEXT Corporation
- 本社所在地 〒235-0017 横浜市磯子区新磯子町27番地5
- お問い合わせ先 045-758-1950(代表)
- 設 立 1938年(昭和13年)7月20日
- 資 本 金 2,754,473,003円
- 上場取引所 東京証券取引所 市場第一部
- 従業員数 連結 2,183名 単体 1,653名

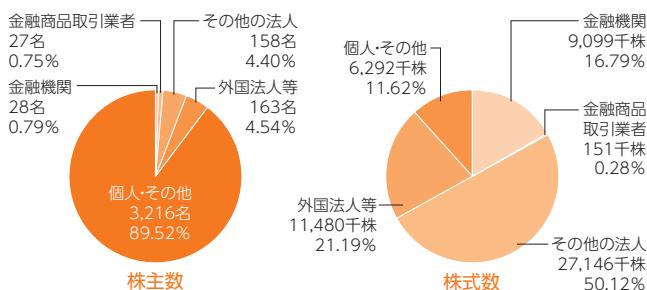
役 員 (2020年6月26日現在)

代表取締役会長	野 呂 隆
取締役副会長	大 友 喜 治
代表取締役社長 社長執行役員	毛 利 照 彦
代表取締役副社長 副社長執行役員	福 久 正 毅
取締役 常務執行役員	山 内 弘 人
取締役 常務執行役員	三ツ井 克 則
取締役 常務執行役員	嵐 義 光
取締役 常務執行役員	上 田 秀 樹
取締役 (監査等委員)	黒 澤 健 治
社外取締役 (監査等委員)	布 施 雅 弘
社外取締役 (監査等委員)	佐 分 紀 夫
社外取締役 (監査等委員)	水 地 啓 子
社外取締役 (監査等委員)	大 西 裕
社外取締役 (監査等委員)	西 田 まゆみ

- 発行可能株式総数 160,000,000株
- 発行済株式総数 54,168,053株(自己株式235株含む)
- 株 主 数 3,592名(前期末比354名減)
- 大 株 主

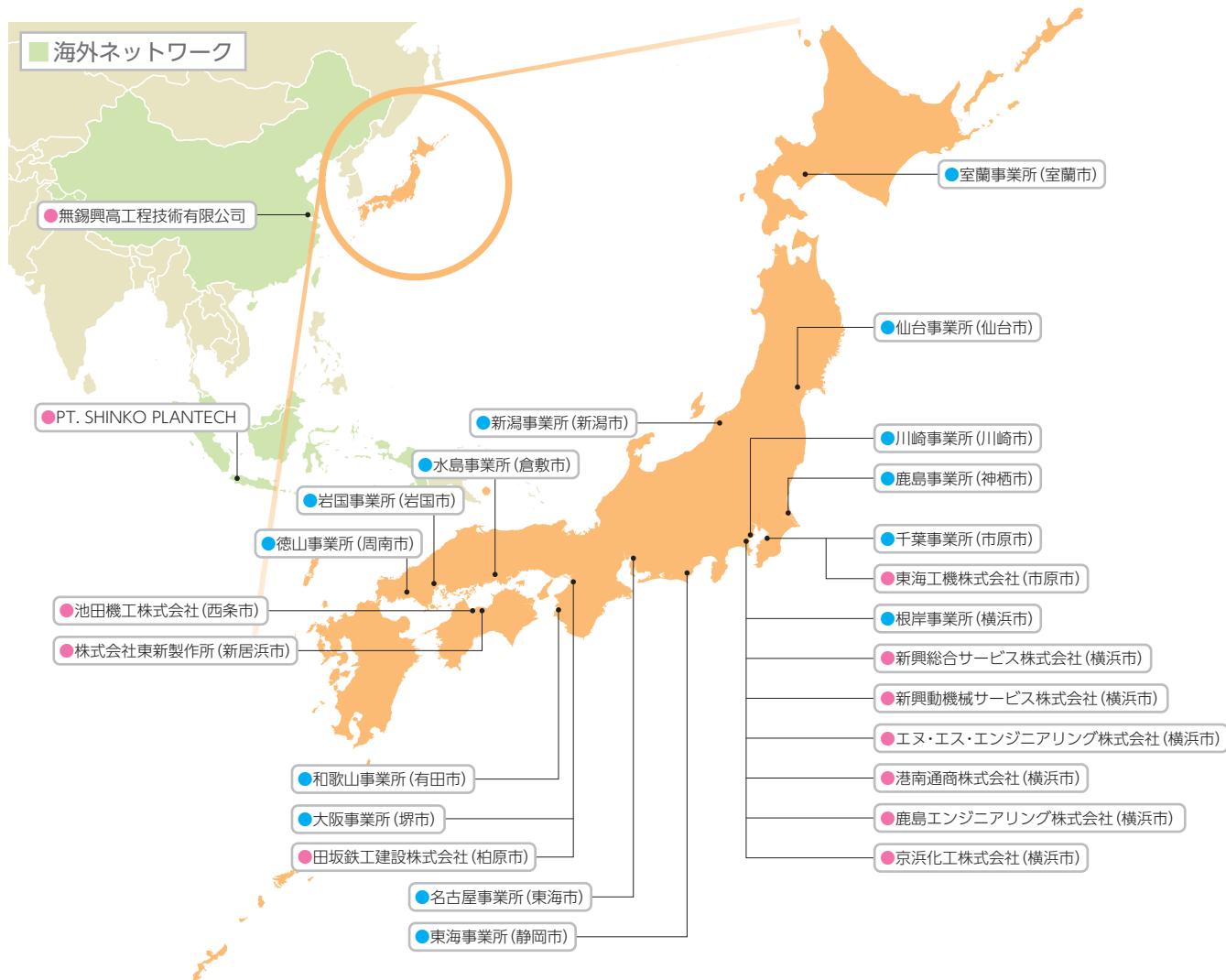
株 主 名	当社への出資状況	
	持株数(千株)	持株比率(%)
JXTGホールディングス株式会社	11,658	21.52
株 式 会 社 N I P P O	3,882	7.17
株式会社ブロードピーク	3,684	6.80
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	2,635	4.86
光 通 信 株 式 会 社	2,616	4.83
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	2,598	4.80
BBH FOR FIDELITY PURITAN TR: FIDELITY SR INTRINSIC OPPORTUNITIES FUND	1,925	3.55
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT	1,738	3.21
BBH FOR FIDELITY LOW-PRICED STOCK FUND (PRINCIPAL ALL SECTOR SUBPORTFOLIO)	1,154	2.13
レイズネクスト取引先持株会	992	1.83

●所有株数別株式分布状況



事業拠点／関連会社

- 事業所 14カ所
- 子会社 12カ所



## 株主メモ

決算期	3月31日
定時株主総会	6月中
基準日	定時株主総会については3月31日といたします。その他必要があるときは、あらかじめ公告して定めます。
配当金受領株主確定日	3月31日および中間配当を実施するときは9月30日
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	東京都千代田区丸の内一丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部

電話問い合わせおよび郵便物送付先	三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部 東京都府中市日鋼町1-1 電話 0120-232-711 (通話料無料) 郵送先 〒137-8081 新東京郵便局私書箱第29号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
公告の方法	電子公告といたします。 但し、電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法といたします。
単元株式数	100株

## Webサイトのご紹介

当社ウェブサイトでは、会社案内、事業紹介、株主・投資家情報など、各ページにおいて、当社に関する情報を掲載しております。ぜひご覧下さい。

レイズネクスト

検索

<https://www.raiznext.co.jp>

### ● トップページ



### ● 株主・投資家情報



最新のIR資料や、決算短信・決算説明資料・有価証券報告書等のより詳細な財務情報を掲載しております。

